

市政に関する一般質問

医療行政

東千葉MCへの枠外支援の要請と経営の責任のあり方は



石崎公一

問 東千葉メディカルセンターに対する、県の枠外支援について、市長は県のどの部署に要請を行ったのか。

答 東千葉メディカルセンターに対する趣旨を説明し、口頭での要請を行っている。

現在、法人は、地域連携強化による紹介外来患者の確保や予定入院患者の確保による手術の増加等、医業収益の確保に努めている。併せて、設立団体による中期目標の変更指示に基づき、法人が策定する中期計画の変更案における収支見通しの精査等を行っている。

問 県へは、昨年12月に地元関係県議会議員と同行して副知事及び健康福祉部局へ枠外支援の要請を行った。その後、県の医療担当部長等との面会を通じて枠外支援に

対する趣旨を説明し、口頭での要請を行っている。

建設行政

下水汚泥の処分について



石田 明

問 下水汚泥に係る堆肥化施設の建設に向けた協議事項の整理を行う中で、処分費の縮減策は早期に実施すべきと考えるが、実際に向けての具体的なスケジュールについて伺う。

答 現在、汚泥の堆肥化施設の建設に向けた協議事項の整理を始めたところであり、国・県等の指導機関との調整もこれからなるため、具体的な明言は難しい部分もある。

汚泥の堆肥化施設の建設では、臭気対策、出来上

がった堆肥の流通先の確保や堆肥化施設建設に向けた諸計画との調整など、実際に向けたこれらの課題があるものと認識している。

また、発注方法の検討や準備、更には新たな事業として設備投資を行うということ、事業の採算性や民間活用も含めた経営側面からの詳細検証等も行った上で、最遅で平成31年度以降の事業着手を目的に、一つ一つ着実に課題事項を整理していきたいと考えている。

医療行政

病院事業債の元利償還について



清宮利男

問 病院事業債の元利償還における独立行政法人負担分についての見解を伺う。

答 起債償還に係る法人の負担分については、元利償還金の2分の1を法人が負担する形となっている。その根拠は総務省の繰出基準であり、設立団体が各年度の元利償還金に係る2分の1の所要額を一般会計より繰り出し、運営費負担金として法人に支出する。法人は9月と3月の償還月に法人負担分の2分の1の額を併せて、償還額の全額を設立団体に返済

し、設立団体が起債の貸付元である地方公共団体金融機構に返済を行う。開院前の実施設計、建設費、医療機器の購入費用は、千葉県の整備事業交付金の対象となり、起債償還に係る交付金として総額71億8,300万円を平成55年度の償還最終年度まで各年度の償還額に対し、約64%の割合で充当し、充当額を差引いた2分の1を設立団体と法人で負担する。土地購入費については九十九里町との協定により、東金市がその全額を負担する形となっている。

教育行政

部活動の現状と在り方について



渡邊直樹

問 部活動については現在、停止状態のものや、募集していない部活動があり、合同でチームを組んで大会に参加しているところもあるとのことだが、合同チームでの教育的価値や教育的活動の弊害はないのか、当局の考えを伺う。

答 現在、部活動については中学生の生徒数の減少により非常に厳しい状況となっている。東金市の場合は、各学校の規模に比べて適切な部活動運営をしている。今年度は、バスケット

ボールや野球において山武郡市内の学校と合同でチームを組んでいる。問題点としては、安全面の問題や、送迎の問題、責任の箇所といった問題があるため、今後検討していきたい。

また、今後の方向性として考えられることは、学校の事情によって出来ない部活動を各地区ごとに行ったりすることも一つの考え方だと思いが、関係団体等と相談し検討していきたい。

福祉行政

がん対策の現状と今後について



土肥紀英

問 わが国では男性の2人に1人、女性の3人に1人が一生にがんにかかると言われている。毎日を元気で過ごしていると、自分だけは大丈夫、忙しくて時間が無いなど後回しになっているのが現状ではないか。早期に発見し有効な治療を受けることにより治癒する確立が高くなり予後も良好になる。がんを早期に見つける

答 本市では、がん検診の未受診者への働きかけとして、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの検診において、特定の年齢の方にごん検診の無料クーポン券を配付し、がん検診受診の動機付けを行っている。また、乳がん検診と子宮頸がん検診については、集団がん検診終了後に未受診者に対して再度個別検診の受診勧奨を行っており、がん検診の新たな受診者の増加につながるよう努めている。

一般行政

今後のまちづくりの方向性は



石渡徹男

問 「まちづくり」は基本的に住民が最大要件だと思う。東金市の人口は、かなり減るような長期予想も出ている。うだが、人口減少に歯止めをかけるために、「魅力あるまちづくり」や「都心へのアクセス改善」など、様々な考え方があると思う。「人を呼び込むための戦略」、「東金市が自立し続けるための独自戦略」をどのように考えるか伺う。

答 県内での本市の人口規模や財政規模は決して上位ではなく、大企業やレジャー施設等も多くはない

教育行政

通園通学バスの補助金について



塚瀬一夫

問 公平幼稚園の通園通学バスの買い替えに伴い、地元バスを所有することとなり、そのための費用負担が増えたと聞いている。これらの負担増に対応した支援策として補助金の増額等は考えられないか。また、源地区との補助金額の違いについて伺う。

答 通園通学バスの運営費補助金については定額補助としており、それで不足する部分を受益者負担とその他の収入で賄ってもらっている。公平幼稚園の通

建設・産業行政

若者世代の定住・移住促進策としての魅力的な公園整備は



前嶋里奈

問 住宅開発の進む八坂台地区には、今後、整備予定の公園が4つあるとのことだが、若者の移住・定住促進と魅力あるまちづくりの目的で、スケートボードパークを取り入れてみてはどうか伺う。

答 平成6年当時にスケートボードの人気があり、その施設整備の検討をしたが、他の公園利用者の安全性や、近隣への騒音対策にも配慮する必要があり、同じく人気のあったフットサルやバスケットボールの

3on3を行う施設を一箇所に集約し、専門的な遊びを提供する目的で、ときがね湖周辺に「ときがね湖展望広場」を整備した。八坂台地区など住宅地内に今後整備する都市公園については、幼児から高齢者まで全ての人に安心な憩いの場を提供する必要があると考えるため、現状は、利用目的が確立されている「ときがね湖展望広場」について、施設の拡充の必要性等を、貸主の意向等もふまえながら検討していきたい。